

議案第 98 号

令和 5 年度上越市ガス事業会計決算認定及び利益の処分について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 5 年度上越市ガス事業会計決算を別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付するとともに、同法第 32 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年度上越市ガス事業会計未処分利益剰余金 414,000,000 円を資本金に組み入れるものとする。

令和 6 年 9 月 2 日提出

上越市長 中 川 幹 太

令和 5 年 度

決 算 書

ガ ス 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計

新 潟 県 上 越 市

【凡例】 上越市自治基本条例第 17 条第 2 項の規定に基づき、決算書類の理解を促進するために説明を加えました。

1 決算書類作成の根拠

1) 地方公営企業法（以下「法」という。）第 30 条の規定に基づき、決算の調製者は、毎事業年度終了後に公営企業の決算を調製し、市長に提出します。市長は、これらの決算書類を受けたときはこれを監査委員の審査に付し、証書類以外の書類についてはその意見を付けて、遅くとも当該事業年度終了後 3 月を経過した後において最初に招集される定例会である議会の認定に付さなくてはならないとされています。

2 決算書類

1) 法第 30 条第 9 項の規定に基づく「決算書類」と法第 30 条第 1 項に基づく「附属書類」があります。

2) 決算書類（様式は地方公営企業法施行規則（以下「法施行規則」という。）第 48 条による）

① 決算報告書【税込】（法施行規則別記第 9 号様式）

公営企業の会計は官公庁会計と同様に予算制度を採用しています。したがって、この予算に対する実績を示すための報告書です。

なお、企業会計では、当年度の損益取引に基づくものと、投下資本の増減に関する取引に区分して、企業の期間損益計算を明らかにすることとしており、前者は収益的収支として、年度中の経営成績を表す損益計算書を示し、後者は資本的収支として、貸借対照表の科目の増減にて財政状態を示しています。

②財務諸表

発生主義の企業会計方式を採用しているなかで、その企業経営がいかに能率的であったかを明らかにするものです。

a 損益計算書【税抜】（法施行規則別記第 10 号様式）

一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書です。

b 剰余金計算書【税抜】（法施行規則別記第 11 号様式）

剰余金（利益剰余金及び資本剰余金）がその年度中にどのように増減変動したかの内容を表すものです。

c 剰余金処分計算書【税抜】（法施行規則別記第 12 号様式）

剰余金計算書の利益剰余金の部において繰越利益剰余金、当年度純利益等からなる当年度未処分利益剰余金が表示されるときは、利益処分の対象となる剰余金であって、この未処分利益剰余金の処分についての計算書です。

d 貸借対照表【税抜】（法施行規則別記第13号様式）

企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書で、企業の総資本がどのような源泉から調達されたかという資本の源泉形態を表すとともに、その投資された資本が企業の内部でいかなる機能を発揮し、どのように運用されているかを示すものです。

e 注記（法施行規則第35条）

公営企業は、財務諸表を作成するにあたり、財政状態を正確に示すために適切な会計処理の基準や手続を採用しますが、事業者のおかれた環境やその他固有の事業により、その会計処理の基準や手続が相違する場合があるため、会計に関する書類に対して、注記した書類を添付しています。

3) 附属書類

①事業報告書（法施行規則別表第14号様式）

「その事業年度におけるその事業の経営に関する報告書」であり、当該年度の事業の経営実績の概況についての公式記録として、当該年度の収支、損益等に関する実績表である決算とともに当該事業年度の事業経営の総しめくりとして重要な意味を持つものです。

② その他書類（地方公営企業法施行令第23条）

a キャッシュ・フロー計算書【税抜】（法施行規則別記第15号様式）

一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書です。当年度に必要な資金に対して、どのような資金が充てられたかを明らかにしたもので、経営活動に伴う資金収支を健全な状態に維持し、適正な資金調達であるかを示したものです。

b 収益費用明細書【税抜】（法施行規則別記第16号様式）

年度中の経営成績を表す損益計算書には、勘定科目の「目」の金額までしか表示されておらず、その詳細については知ることができないので、「節」の収益、費用の内訳を表示するため作成するものです。

c 固定資産明細書【税抜】（法施行規則別記第17号様式）

貸借対照表に記載された固定資産に関する内訳の説明書です。

d 企業債明細書（法施行規則別記第18号様式）

貸借対照表に記載された企業債に関する内訳の説明書です。

目 次

令和 5 年度ガス事業会計決算書

決 算 書 類	1
1 決 算 報 告 書	2
2 損 益 計 算 書	6
3 剰 余 金 計 算 書	8
4 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)	10
5 貸 借 対 照 表	12
6 注 記 表	14
附 属 書 類	17
1 事 業 報 告 書	18
2 キャッシュ・フロー計算書	31
3 収 益 費 用 明 細 書	32
4 固 定 資 産 明 細 書	36
5 企 業 債 明 細 書	37

令和 5 年度水道事業会計決算書

決 算 書 類	39
1 決 算 報 告 書	40
2 損 益 計 算 書	44
3 剰 余 金 計 算 書	46
4 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)	48
5 貸 借 対 照 表	50
6 注 記 表	52
附 属 書 類	55
1 事 業 報 告 書	56
2 キャッシュ・フロー計算書	76
3 収 益 費 用 明 細 書	77
4 固 定 資 産 明 細 書	82
5 企 業 債 明 細 書	84

ガ ス 事 業 会 計

決 算 書 類

令和 5 年 度 上 越 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初	補 正	地方公営企業法第24条第3項の規	
	予 算 額	予 算 額	定による支出額に係る財源充当額	
第1款 ガス事業収益	9,524,568,000	0	0	
第1項 営業収益	8,107,596,000	0	0	
第2項 営業雑収益	257,299,000	0	0	
第3項 附帯事業収益	6,559,000	0	0	
第4項 営業外収益	1,153,114,000	0	0	
第5項 特別利益	0	0	0	

支 出

区 分	予 算						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	
	予 算 額	予 算 額	支 出 額	増 減 額	支 出 額		
第1款 ガス事業費用	9,356,537,000	△ 775,000	0	0	0	9,355,762,000	
第1項 営業費用	9,043,377,000	3,960,000	0	△ 18,190,000	0	9,029,147,000	
第2項 営業雑費用	256,902,000	△ 5,643,000	0	△ 536,000	0	250,723,000	
第3項 附帯事業費用	5,882,000	0	0	2,048,000	0	7,930,000	
第4項 営業外費用	49,376,000	908,000	0	16,307,000	0	66,591,000	
第5項 特別損失	0	0	0	371,000	0	371,000	
第6項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

ガ ス 事 業 決 算 報 告 書

税込

(単位:円)

額		予 算 額 に	
合 計	決 算 額	比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
9,524,568,000	7,920,945,363	△ 1,603,622,637	
8,107,596,000	6,185,022,206	△ 1,922,573,794	うち、仮受消費税及び地方消費税 562,035,172
257,299,000	199,966,372	△ 57,332,628	〃 18,176,035
6,559,000	7,008,477	449,477	〃 569,752
1,153,114,000	1,528,894,468	375,780,468	〃 3,666,404
0	53,840	53,840	〃 0

額			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額		
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額		不 用 額	備 考
0	9,355,762,000	8,074,227,987	0	1,281,534,013	
0	9,029,147,000	7,803,540,853	0	1,225,606,147	うち、仮払消費税及び地方消費税 570,832,220
0	250,723,000	197,149,616	0	53,573,384	〃 17,376,965
0	7,930,000	6,581,907	0	1,348,093	〃 553,515
0	66,591,000	66,585,519	0	5,481	〃 2,000
0	371,000	370,092	0	908	〃 0
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
第1款 資本的収入	170,931,000	△ 2,774,000	168,157,000	6,373,000	0	
第2項 補 助 金	0	0	0	0	0	
第3項 工 事 負 担 金	170,931,000	△ 2,774,000	168,157,000	6,373,000	0	
第4項 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	
第1款 資本的支出	2,013,088,000	△ 9,856,000	0	2,003,232,000	21,169,000	
第1項 建 設 改 良 費	1,440,248,000	△ 9,856,000	0	1,430,392,000	21,169,000	
第2項 企 業 債 償 還 金	272,840,000	0	0	272,840,000	0	
第3項 投資その他の資産	300,000,000	0	0	300,000,000	0	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,387,742,090円は、過年度分損益勘定留保資金 391,130円、当年度分建設改良積立金331,000,000円で補填した。

税込

(単位:円)

額		予 算 額 に	
合 計	決 算 額	比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
174,530,000	140,130,974	△ 34,399,026	(0)
0	192,000	192,000	
174,530,000	139,869,314	△ 34,660,686	うち、仮受消費税及び地方消費税 128,276 (0)
0	69,660	69,660	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 費 次 越	継 続 通 繰 額		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
0	2,024,401,000	1,527,873,064	196,487,000	0	196,487,000	300,040,936	
0	1,451,561,000	955,036,432	196,487,000	0	196,487,000	300,037,568	うち、仮払消費税及び地方消費税 78,914,140
0	272,840,000	272,836,632	0	0	0	3,368	
0	300,000,000	300,000,000	0	0	0	0	

損益勘定留保資金 907,169,667円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,181,293円、減債積立金83,000,000円、

令和5年度上越市ガス事業損益計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

税抜

(単位：円)

1 営業収益			
1 ガス売上	5,622,987,034	5,622,987,034	
2 営業費用			
1 売上原価			
(1)期首たな卸高	22,879,709		
(2)当期製品仕入高	4,416,150,863		
(3)当期製品自家使用高	△ 2,917,180		
(4)期末たな卸高	△ 14,385,220	4,421,728,172	
(売上利益)			1,201,258,862
2 供給販売費	2,632,285,049		
3 一般管理費	178,695,412	2,810,980,461	
(営業損失)			1,609,721,599
3 営業雑収益			
1 受注工事収益	181,787,337		
2 その他営業雑収益	3,000	181,790,337	
4 営業雑費用			
1 受注工事費	179,772,651	179,772,651	
(営業総損失)			1,607,703,913
5 附帯事業収益			
1 液化石油ガス売上	4,694,839		
2 受注工事収益	1,003,816		
3 営業外収益	740,070	6,438,725	
6 附帯事業費用			
1 売上原価	2,409,394		
2 供給販売費	2,666,343		
3 受注工事費	952,655	6,028,392	
7 営業外収益			
1 受取利息	2,298,612		
2 繰入金	3,218,000		
3 補助金	1,228,289,890		
4 長期前受金戻入	253,287,002		
5 雑収益	38,428,969	1,525,522,473	
8 営業外費用			
1 支払利息	31,995,974		
2 雑支出	111,866,927	143,862,901	1,382,069,905
(経常損失)			225,634,008
9 特別利益			
1 固定資産売却益	53,840	53,840	
10 特別損失			
1 固定資産売却損	370,092	370,092	△ 316,252
(当年度純損失)			225,950,260
(前年度繰越利益剰余金)			0
(その他未処分利益剰余金変動額)			639,950,260
(当年度未処分利益剰余金)			414,000,000

令和５年度 上越市ガス事業剰余金計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

	資本金	資本剰余金			
		補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	繰入金
前年度末残高	6,642,776,480	0	0	86,108,383	0
前年度処分額	163,000,000	0	0	0	0
議会の議決による処分額	163,000,000	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	163,000,000	0	0	0	0
処分後残高	6,805,776,480	0	0	86,108,383	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
土地の受贈	0	0	0	0	0
資本剰余金の処分	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,805,776,480	0	0	86,108,383	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すもの。

(単位：円)

剰余金						資本合計
	利益剰余金					
資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
86,108,383	714,000,000	138,000,000	1,620,000,000	498,628,982	2,970,628,982	9,699,513,845
0	19,811,210	203,554,252	112,263,520	△ 498,628,982	△ 163,000,000	0
0	19,811,210	203,554,252	112,263,520	△ 498,628,982	△ 163,000,000	0
0	19,811,210	0	0	△ 19,811,210	0	0
0	0	203,554,252	0	△ 203,554,252	0	0
0	0	0	112,263,520	△ 112,263,520	0	0
0	0	0	0	△ 163,000,000	△ 163,000,000	0
86,108,383	733,811,210	341,554,252	1,732,263,520	(繰越利益剰余金) 0	2,807,628,982	9,699,513,845
0	△ 83,000,000	△ 225,950,260	△ 331,000,000	414,000,000	△ 225,950,260	△ 225,950,260
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	△ 83,000,000	△ 225,950,260	△ 331,000,000	639,950,260	0	0
0	0	0	0	△ 225,950,260	△ 225,950,260	△ 225,950,260
86,108,383	650,811,210	115,603,992	1,401,263,520	(当年度未処分利益剰余金) 414,000,000	2,581,678,722	9,473,563,585

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,805,776,480	86,108,383	414,000,000
議会の議決による処分数額	414,000,000	0	△ 414,000,000
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	414,000,000	0	△ 414,000,000
処分後残高	7,219,776,480	86,108,383	(繰越利益剰余金) 0

（注） この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すもの。

令和５年度上越市ガス事業貸借対照表
(令和６年３月３１日)

税抜

(単位：円)

資 産 の 部

１ 固 定 資 産

(１) 有 形 固 定 資 産

１ 供 給 設 備	50,212,837,940	
減価償却累計額	<u>△ 40,492,582,568</u>	9,720,255,372
２ 業 務 設 備	793,868,165	
減価償却累計額	<u>△ 113,410,058</u>	680,458,107
３ 附 帯 設 備	41,509,680	
減価償却累計額	<u>△ 33,208,703</u>	8,300,977
４ 建 設 仮 勘 定		<u>30,732,000</u>
有形固定資産合計		10,439,746,456

(２) 無 形 固 定 資 産

１ 施 設 利 用 権	16,128,000	
２ 電 話 加 入 権	1,086,395	
３ その他無形固定資産	<u>4,017,140</u>	
無形固定資産合計		21,231,535

(３) 投 資 そ の 他 の 資 産

１ 投 資 有 価 証 券	<u>800,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>800,000,000</u>
固 定 資 産 合 計		11,260,977,991

２ 流 動 資 産

(１) 現 金 ・ 預 金		2,243,916,978
(２) 未 収 金	550,288,057	
貸倒引当金	<u>△ 438,894</u>	549,849,163
(３) 製 品		14,385,220
(４) 貯 蔵 品		63,092,591
(５) 前 払 費 用		1,279,210
(６) 前 払 金		<u>65,565,000</u>
流動資産合計		<u>2,938,088,162</u>
資 産 合 計		<u><u>14,199,066,153</u></u>

負 債 の 部

1 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,457,848,255		
企業債合計		1,457,848,255	
(2) 引 当 金			
1 退職給付引当金	381,998,414		
2 特別修繕引当金	146,094,621		
引当金合計		528,093,035	
固定負債合計			1,985,941,290
2 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	234,518,923		
企業債合計		234,518,923	
(2) 未 払 金		178,499,004	
(3) 前 受 金		16,039,030	
(4) 引 当 金			
1 賞与引当金	25,607,832		
2 法定福利費引当金	5,089,002		
引当金合計		30,696,834	
(5) 預 り 金		16,629,213	
流動負債合計			476,383,004
3 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		16,899,283,795	
長期前受金収益化累計額		△ 14,636,105,521	
繰延収益合計			2,263,178,274
負債合計			4,725,502,568

資 本 の 部

1 資 本 金			
(1) 資 本 金		6,805,776,480	
資本金合計			6,805,776,480
2 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
1 受贈財産評価額	86,108,383		
資本剰余金合計		86,108,383	
(2) 利 益 剰 余 金			
1 減債積立金	650,811,210		
2 利益積立金	115,603,992		
3 建設改良積立金	1,401,263,520		
4 当年度未処分利益剰余金	414,000,000		
利益剰余金合計		2,581,678,722	
剰余金合計			2,667,787,105
資本合計			9,473,563,585
負債資本合計			14,199,066,153

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	38年
構築物	10～15年
機械装置	15年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	2～10年
ガスメーター	13年
導管本支管	13～22年
導管供給管	13年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額

124, 615千円を除く。）。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)特別修繕引当金

ガスホルダーの開放及び供用中検査費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(5)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべてを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 貸借対照表等関連

該当なし

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

ガス事業では、ガス事業及び液化石油ガス販売事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、ガス事業及び液化石油ガス販売事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
ガス事業	ガス事業認可区域においてガスを供給する業務
液化石油ガス販売事業	大湊区の一部に対し液化石油ガスを供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

税抜

(単位: 千円)

	ガス事業	液化石油ガス販売事業	合 計
営業収益	5,622,987	4,695	5,627,682
営業費用	7,232,709	5,076	7,237,785
営業損益	△ 1,609,722	△ 381	△ 1,610,103
経常損益	△ 226,044	410	△ 225,634
セグメント資産	14,190,667	8,399	14,199,066
セグメント負債	4,720,925	4,577	4,725,502
その他の項目			
他会計繰入金	3,218	0	3,218
減価償却費	1,131,742	304	1,132,046
受取利息	2,299	0	2,299
支払利息	31,996	0	31,996
特別利益	54	0	54
特別損失	370	0	370
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	873,337	2,786	876,123

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

ガス事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにガスの受入れから販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、ガス事業全体を資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. その他の注記

該当なし

附 属 書 類

令和5年度上越市ガス事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本年度も安全で安定したガスの供給を継続するとともに、令和5年度を始期とする第3次中期経営計画では、将来の需要見通しを反映した施設規模の適正化や施設の長寿命化により将来の財務負担の軽減を図るなど、健全経営を維持するとともに、災害に強い供給体制の構築や脱炭素社会の実現に向けた取組を進めることとしており、令和5年度は本計画に基づき事業を推進いたしました。

ガス販売量は、春先及び冬場の気温が高く推移したことによる給湯・暖房需要の減少や物価高騰に伴う節ガスの影響及び製造業の稼働減や他燃料への転換などにより、前年度に比べ227.2万 m^3 (3.8%)減の5,679.0万 m^3 となりました。

収入では、ガス販売量が前年度に比べ3.8%減少したことに加え、液化天然ガス輸入価格の下落に伴い原料費調整額も下落したことにより、ガス売上は前年度に比べ19億6,930万円 (25.9%)減の56億2,298万円となりました。また、本年度もエネルギー価格の高騰による都市ガス料金の負担軽減を目的とする国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の補助金12億2,828万円を活用し、都市ガス料金の値引きを、液化石油ガス事業については令和5年度から新たに「新潟県LPGガス料金高騰対策家庭向け支援事業」の補助金41万円を活用し、LPGガス料金の値引きを実施しました。

支出では、収入と同様に液化天然ガス輸入価格の下落により、原料ガス費が6億5,376万円 (10.9%)減少するとともに、固定資産の法定耐用年数の経過に伴い減価償却費が7,579万円 (6.3%)減少となりましたが、収入の減少額が上回ったことから、当年度は前年度に比べ5億6,002万円減の2億2,595万円の純損失となりました。この純損失につきましては、利益積立金を取り崩して補填しました。

建設改良工事では、地区整圧器室圧力監視装置及び地震計を更新するなど、安定供給の確保に努めました。

また、前年度に続き、内部留保資金の有効な活用を図るため、資金の一部を債券で運用しました。

今後のガス事業を取り巻く環境は、人口減少やオール電化等の他燃料との競合によるガス需要の減少に加え、世界情勢を背景とした原料価格の変動などにより、一層厳しさを増すことが見込まれます。

このような状況のもと、第3次中期経営計画に基づき、更新時期を迎えたガス施設を計画的に更新して安定供給の維持に努めるとともに、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、将来にわたり安全で安定した供給と健全な経営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績は、液化天然ガス輸入価格の下落に伴い、ガス売上及び原料ガス費が大幅に減少したとともに、ガス販売量が減少したことにより、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度比7.09ポイント減の97.02%となりました。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比19.76ポイント減の76.93%となりましたが、これは国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金」を活用した値引きによるガス売上減少の影響を受けており、平年ベースで比較するために補助金を加味した実質的な料金回収率では93.74%となります。

経常収支、実質料金回収率ともに健全経営の水準となる100%を下回っていますが、要因としては販売量の減少に加え、原料費調整額の下落により補助金を含むガス売上が大幅に減少したためであり、今後増量を計画している既存需要家が複数あり販売量の回復が見込まれること、中圧導管網整備や耐

震化が完了し建設改良費の増加が見込まれないこと、中期経営計画を上回る内部留保資金を確保していることから、直ちに経営上の問題が発生する状況にはないと考えております。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.81ポイント増の80.34%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す導管経年化率は前年度比1.62ポイント増の85.98%と施設の老朽化が進んでいます。比率が増加している要因は、アセットマネジメントにより更新基準年数を実績に即した年数に延伸し、施設の長寿命化を図っているためです。今後も施設の適正な維持管理を実施し更新需要の抑制を図り、効率的で持続可能な事業経営を維持しつつ、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	102.97%	101.47%	106.78%	104.11%	97.02%
料金回収率	96.82%	95.36%	103.01%	96.69%	76.93%
有形固定資産減価償却率	75.97%	76.58%	78.03%	79.53%	80.34%
導管経年化率	74.13%	78.96%	81.95%	84.36%	85.98%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 72号	令和4年度上越市ガス事業会計決算認定及び利益の処分について	5. 9. 4	5. 9. 27
〃 第 83号	上越市ガス供給条例の一部改正について	〃	〃
〃 第 101号	令和5年度上越市ガス事業会計補正予算（第1号）	5.12. 1	5.12. 15
〃 第 112号	上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	〃	〃
〃 第 113号	上越市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	〃	〃
〃 第 3号	令和5年度上越市ガス事業会計補正予算（第2号）	6. 1. 26	6. 1. 26
〃 第 13号	令和6年度上越市ガス事業会計予算	6. 2. 28	6. 3. 22
〃 第 21号	令和5年度上越市ガス事業会計補正予算（第3号）	〃	〃
〃 第 42号	上越市公営企業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃
〃 第 43号	上越市ガス水道事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	〃	〃
〃 第 76号	令和6年度上越市ガス事業会計補正予算（第1号）	6. 3. 19	〃

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
5. 8. 25	(一社)新潟県LPGガス協会	新潟県LPGガス料金高騰に係る一般家庭向け支援補助金の交付決定通知（新潟県LPGガス料金高騰対策家庭向け支援事業補助金）	5. 9. 1
5. 5. 12	(一社)次世代自動車振興センター	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金 補助金の額の確定通知書（NeV第234140号）	6. 3. 6

(5) 職員に関する事項

(イ) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	事務職員	技術職員	計
令和4年度末	19人	29人	48人
令和5年度末	20人	28人	48人
比較増減	1人	△1人	0人

(ロ) 会計年度任用職員

区 分	事務職員	技術職員	計
令和4年度末	8人	2人	10人
令和5年度末	8人	3人	11人
比較増減	0人	1人	1人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

原料ガス購入価格の高騰を受け、液化石油ガス料金の改定に伴う上越市液化石油ガス供給条例の一部改正について、令和4年12月14日に議決（令和5年4月1日実施）

(イ) 液化石油ガス料金

旧料金

(税込)

使用量の区分	基本料金	従量料金
2m ³ 以下	935.00円 (850円×1.10)	—
2m ³ 超	935.00円 (850円×1.10)	2m ³ を超える使用量につき1m ³ 当たり 407.00円 (370円×1.10)

新料金

(税込)

使用量の区分	基本料金	従量料金
2m ³ 以下	1,122.00円 (1,020円×1.10)	—
2m ³ 超	1,122.00円 (1,020円×1.10)	2m ³ を超える使用量につき1m ³ 当たり 495.00円 (450円×1.10)

原料ガス購入価格の改定に伴い、都市ガス料金の改定に伴う上越市ガス供給条例の一部改正について、令和4年12月14日に議決（令和5年4月1日実施）

（ロ）ガス料金

旧料金

（税込）

使用量の区分	基本料金 (1月当たり)	従量料金	
		基準単位料金 (1m ³ 当たり)	調整単位料金 (1m ³ 当たり)
25m ³ 以下	374.00円 (340円×1.10)	122.50円 (111.37円×1.10)	基準単位料金 ±0.075円×原料 価格変動額 ／100円×1.10
25m ³ 超150m ³ 以下	418.00円 (380円×1.10)	120.73円 (109.76円×1.10)	
150m ³ 超	638.00円 (580円×1.10)	119.27円 (108.43円×1.10)	

新料金

（税込）

使用量の区分	基本料金 (1月当たり)	従量料金	
		基準単位料金 (1m ³ 当たり)	調整単位料金 (1m ³ 当たり)
25m ³ 以下	374.00円 (340円×1.10)	177.99円 (161.81円×1.10)	基準単位料金 ±0.075円×原料 価格変動額 ／100円×1.10
25m ³ 超150m ³ 以下	418.00円 (380円×1.10)	176.22円 (160.20円×1.10)	
150m ³ 超	638.00円 (580円×1.10)	174.76円 (158.87円×1.10)	

令和4年12月14日付（上ガ水第5458号）で関東経済産業局長へ託送料金の改定に伴う託送供給約款の変更を届出。

（令和5年4月1日実施）

令和5年3月23日付（上ガ水第1294号）で関東経済産業局長へ最終保障供給約款に定めるガス料金の改定に伴う最終保障供給約款の変更を届出。

（令和5年4月1日実施）

2 工事

(1) 建設工事の概況

(税込、単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
ガス管布設工事	御殿山町他地内 150mm L= 120.9m	5,734,300	5. 7. 25	6. 1. 23	

(2) 改良工事の概況

(税込、単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
ガ ス 管 入 替 及 び 改 良 工 事	西城町2丁目他地内 100mm L= 89.4m 50mm L= 7.2m	11,798,633	5. 2. 6	5. 8. 31	
	本城町地内 150mm L= 208.2m	21,037,500	5. 3. 2	5.12. 4	
	鴨島3丁目地内 中圧150mm L= 63.0m 100mm L= 105.0m 75mm L= 17.2m 50mm L= 31.8m	31,298,300	5. 3. 3	5.12. 8	
	大字下荒浜地内 150mm L= 189.3m 100mm L= 18.7m 50mm L= 17.8m	39,716,600	5. 3. 8	6. 2. 8	
	東城町1丁目地内 150mm L= 54.1m 100mm L= 12.5m 75mm L= 8.8m	11,891,000	5. 3. 8	6. 1. 31	
	南新町地内 100mm L= 128.2m	16,315,200	5. 3. 8	5. 7. 11	
	大字富岡地内 50mm L= 95.3m	5,007,200	5. 5. 9	5.12. 12	
	大字四ヶ所他地内 150mm L= 23.8m 75mm L= 52.5m	15,413,200	5. 5. 9	6. 1. 18	
	東城町2丁目他地内 100mm L= 122.1m	17,388,800	5. 5. 9	6. 1. 12	
	柿崎区上下浜地内 中圧100mm L= 46.5m 200mm L= 12.4m	20,520,500	5. 5. 10	5.10. 18	
	大字富岡地内 50mm L= 125.4m	7,169,800	5. 5. 11	6. 1. 17	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
ガ ス 管 入 替 及 び 改 良 工 事	子安新田地内 100mm L= 82.2m 50mm L= 152.6m	24,077,900	5. 5. 15	5. 12. 20	
	鴨島3丁目他地内 50mm L= 175.2m	14,460,600	5. 5. 15	5. 12. 20	
	柿崎区馬正面他地内 150mm L= 8.7m	3,698,200	5. 5. 15	5. 12. 18	
	安江1丁目他地内 150mm L= 102.6m 100mm L= 24.1m 75mm L= 11.1m	19,747,200	5. 5. 19	5. 11. 22	
	大字西田中地内 150mm L= 11.4m	3,724,600	5. 5. 19	5. 11. 1	
	下門前他地内 200mm L= 252.9m	40,119,200	5. 5. 25	6. 1. 30	
	春日新田2丁目他地内 200mm L= 163.0m 75mm L= 8.3m	29,144,500	5. 5. 25	5. 12. 6	
	大貫3丁目地内 100mm L= 14.3m 50mm L= 90.2m	12,186,900	5. 5. 25	5. 12. 25	
	下門前他地内 200mm L= 242.8m	32,244,300	5. 5. 26	6. 1. 31	
	春日新田2丁目他地内 200mm L= 138.7m 50mm L= 6.1m	20,807,600	5. 5. 26	5. 11. 2	
	大字石沢地内 150mm L= 103.6m	12,833,700	5. 6. 7	5. 12. 25	
	下門前他地内 中圧200mm L= 146.1m 200mm L= 155.9m	94,396,500	5. 6. 19	6. 2. 22	
	春日山町3丁目地内 100mm L= 16.1m	4,098,600	5. 6. 21	6. 1. 30	
	大和3丁目他地内 150mm L= 240.9m	24,907,300	5. 7. 4	6. 2. 8	
	大湊区湊町他地内 100mm L= 98.7m 50mm L= 90.6m	21,975,800	5. 7. 4	6. 2. 5	
	大和3丁目他地内 150mm L= 239.3m	28,503,200	5. 7. 10	6. 2. 15	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
ガ ス 管 入 替 及 び 改 良 工 事	大和2丁目他地内 150mm L= 129.6m 50mm L= 15.1m	22,572,000	5. 7. 26	6. 2. 28	
	大字茨沢地内 150mm L= 123.5m	21,360,900	5. 8. 8	6. 2. 8	
	大潟区潟町地内 50mm L= 47.5m	4,590,300	5. 8. 17	5. 12. 18	
	大和4丁目地内 150mm L= 379.4m 50mm L= 37.2m	59,590,300	5. 8. 23	6. 3. 21	
	大潟区四ツ屋浜地内 50mm L= 91.8m	10,336,700	5. 8. 24	5. 12. 25	

(3) その他工事の概況

(税込、単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
そ の 他 工 事	春日山町3丁目1番63号他地内 地区整圧器室圧力監視装置 更新工事	13,860,000	5. 6. 7	6. 2. 13	
	春日山町3丁目地内他4箇所 地震計更新工事	12,320,000	5. 6. 12	5. 12. 19	
	大字中門前地内 春日山ガス供給所非常用 自家発電設備更新工事	5,478,000	5. 6. 12	6. 2. 13	
	大字中門前地内 春日山ガス供給所球形1号 ホルダー供用中検査工事	72,116,000	5. 6. 16	6. 3. 25	
	柿崎区直海浜地内 受入ガス流量計更新工事	5,280,000	5. 7. 24	6. 3. 4	
	福橋他地内 経年供給管試掘工事	3,850,000	5. 9. 27	5. 12. 28	

(4) 保存工事の概況

- (イ) 供給本支管責任修理 10件
- (ロ) 供給管責任修理延長 0.5m
- (ハ) メーター取替個数 5,242個

3 業 務

(1) 業 務 量

< 都市ガス >

事 項			単 位	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
						増 減	比 率
供 給 戸 数			戸	46,528	46,262	△ 266	99.4%
年 間 ガ ス 購 入 量			m ³	59,148,256	56,878,783	△ 2,269,473	96.2
送 出 ガ ス 量	45.0 MJ	全 量	〃	59,149,734	56,877,039	△ 2,272,695	96.2
		1 月 平 均	〃	4,929,145	4,739,753	△ 189,392	96.2
1 日 最 大 送 出 ガ ス 量			〃	283,526	273,290	△ 10,236	96.4
販 売 ガ ス 量	45.0 MJ	全 量	〃	59,063,143	56,790,845	△ 2,272,298	96.2
		1 月 平 均	〃	4,921,929	4,732,570	△ 189,359	96.2
自 家 使 用 量		45.0MJ	〃	37,223	35,477	△ 1,746	95.3
有 効 率			%	99.92	99.91	△ 0.01	-

< L P ガ ス >

事 項			単 位	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
						増 減	比 率
供 給 戸 数			戸	162	161	△ 1	% 99.4
年 間 ガ ス 購 入 量			m³	10,804	9,743	△ 1,061	90.2
送 出 ガ ス 量	100.4652 MJ	全 量	〃	10,804	9,743	△ 1,061	90.2
		1 月 平 均	〃	900	812	△ 88	90.2
販 売 ガ ス 量	100.4652 MJ	全 量	〃	11,077	10,130	△ 947	91.5
		1 月 平 均	〃	923	844	△ 79	91.4
有 効 率			%	102.53	103.97	1.44	-

(2) 事業収入に関する事項

(税抜、単位：円；%)

科 目	令 和 4 年 度	構成比率	令 和 5 年 度	構成比率
ガ ス 売 上	7,592,295,801	89.7	5,622,987,034	76.6
受 注 工 事 収 益	179,583,871	2.1	181,787,337	2.5
そ の 他 営 業 雑 収 益	9,000	0.0	3,000	0.0
附 帯 事 業 収 益	4,887,395	0.1	6,438,725	0.1
受 取 利 息	1,084,896	0.0	2,298,612	0.0
繰 入 金	3,318,000	0.0	3,218,000	0.1
補 助 金	366,704,422	4.3	1,228,289,890	16.7
長 期 前 受 金 戻 入	278,060,836	3.3	253,287,002	3.5
雑 収 益	38,307,637	0.5	38,428,969	0.5
特 別 利 益	0	0.0	53,840	0.0
計	8,464,251,858	100.0	7,336,792,409	100.0

(3) 事業費に関する事項

(税抜、単位：円；%)

科 目	令 和 4 年 度	構 成 比 率	令 和 5 年 度	構 成 比 率
売 上 原 価	5,048,390,043	62.1	4,421,728,172	58.4
供 給 販 売 費	2,678,788,363	32.9	2,632,285,049	34.8
一 般 管 理 費	176,551,641	2.2	178,695,412	2.4
受 注 工 事 費	183,593,187	2.2	179,772,651	2.4
附 帯 事 業 費 用	4,306,984	0.1	6,028,392	0.1
支 払 利 息	36,968,717	0.5	31,995,974	0.4
雑 支 出	1,574,051	0.0	111,866,927	1.5
特 別 損 失	0	0.0	370,092	0.0
計	8,130,172,986	100.0	7,562,742,669	100.0

(4) その他主要な事項

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費の決算は、次のとおりであります。

(税込、単位：円)

事 項	予 定 額	補 正 額	現 計 予 定 額	決 算 額	不 用 額
職 員 給 与 費	423,569,000	1,409,000	424,978,000	420,853,680	4,124,320
交 際 費	139,000	0	139,000	25,500	113,500

(ロ) 本年度たな卸資産購入限度額に対する決算額は、次のとおりであります。

たな卸資産購入限度額 107,582,000 円
たな卸資産購入限度額決算額 71,349,773 円

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(イ) 工事契約

(税込、単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 者
5. 5. 9	5,007,200	大字富岡地内ガス水道管入替（第1工区）工事	上 新 開 発 (株)
〃	15,413,200	大字四ヶ所他地内ガス水道管入替工事	島 津 工 業 (株)
〃	3,737,800	仲町2丁目地内供給管給水管入替工事	(株) 牧 信
〃	17,388,800	東城町2丁目他地内ガス水道管入替工事	上 新 開 発 (株)
5. 5.10	20,520,500	柿崎区上下浜地内ガス管入替工事	(株) 草 間 組
5. 5.11	7,169,800	大字富岡地内ガス水道管入替（第2工区）工事	中 田 建 設 (株)
5. 5.15	24,077,900	子安新田地内ガス水道管入替工事	(株) 源 建 設
〃	14,460,600	鴨島3丁目他地内ガス水道管入替（第2工区）工事	北 栄 建 設 (株)
〃	3,698,200	柿崎区馬正面他地内ガス水道管入替工事	清 水 建 材 (株)
5. 5.19	19,747,200	安江1丁目他地内ガス水道管入替（第3工区）工事	(株) 牧 信
〃	3,724,600	大字西田中地内ガス水道管入替工事	島 津 工 業 (株)
5. 5.25	40,119,200	下門前他地内ガス水道管入替（第1工区）工事	(株) イ ズ ミ
〃	29,144,500	春日新田2丁目他地内ガス水道管入替（第1工区）工事	(株) 工 藤 工 業
〃	12,186,900	大貫3丁目地内ガス水道管入替工事	(株) 三 牧 建 設 工 業
〃	3,257,100	柿崎区柿崎地内ガス水道管入替工事	清 水 建 材 (株)
5. 5.26	32,244,300	下門前他地内ガス水道管入替（第2工区）工事	田 辺 工 業 (株)
〃	20,807,600	春日新田2丁目他地内ガス水道管入替（第2工区）工事	北 栄 建 設 (株)
5. 6. 7	12,833,700	大字石沢地内ガス水道管入替工事	清 水 建 材 (株)
〃	13,860,000	春日山町3丁目1番63号他地内地区整圧器室圧力監視装置更新工事	(株) 東 光 ク リ エ ー ト
5. 6.12	3,308,800	大潟区土底浜地内ガス水道管入替工事	(株) 草 間 組
〃	5,478,000	大字中門前地内春日山ガス供給所非常用自家発電設備更新工事	昱 工 業 (株)
〃	12,320,000	春日山町3丁目地内他4箇所地震計更新工事	昱 工 業 (株)
5. 6.16	72,116,000	大字中門前地内春日山ガス供給所球形1号ホルダー供用中検査工事	東邦ガスエンジニアリング(株)
5. 6.19	94,396,500	下門前他地内ガス水道管入替（第3工区）工事	田 辺 ・ 北 栄 共 同 企 業 体
5. 6.21	4,098,600	春日山町3丁目地内ガス水道管入替工事	(株) 牧 信
〃	3,305,500	大潟区土底浜他地内舗装本復旧（その1）工事	(株) 三 牧 建 設 工 業
5. 6.28	4,645,300	鴨島3丁目他地内舗装本復旧工事	(株) 三 原 田 組
5. 7. 4	24,907,300	大和3丁目他地内ガス水道管入替（第1工区）工事	北 陸 工 業 (株)
〃	21,975,800	大潟区潟町他地内ガス水道管入替工事	(株) 山 田 商 会
5. 7.10	28,503,200	大和3丁目他地内ガス水道管入替（第2工区）工事	(株) 草 間 組
5. 7.12	47,670,700	大豆2丁目他地内ガス管入替工事	島 津 工 業 (株)
5. 7.18	3,943,500	北城町3丁目他地内舗装本復旧（その1）工事	(株) 源 建 設
5. 7.19	4,590,300	大潟区潟町地内ガス水道管入替工事	(株) 草 間 組
〃	10,336,700	大潟区四ツ屋浜地内ガス水道管入替工事	島 津 工 業 (株)
5. 7.24	5,280,000	柿崎区直海浜地内受入ガス流量計更新工事	(株) 矢 野 電 気 工 業 所
5. 7.25	5,734,300	御殿山町他地内ガス水道管布設工事	北 栄 建 設 (株)
5. 7.26	22,572,000	大和2丁目他地内ガス水道管入替工事	田 辺 工 業 (株)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 者
5. 8. 1	33,000,000	春日山町3丁目他地内ガス中央監視装置機能増設及び下米岡流量計室計装盤設置工事	昱 工 業 (株)
5. 8. 8	21,360,900	大字茨沢地内ガス水道管入替工事	(株) 工 藤 工 業
5. 8. 15	5,601,200	石橋地内舗装本復旧工事	(株) 三 原 田 組
5. 8. 23	59,590,300	大和4丁目地内ガス水道管入替工事	草間・中田共同企業体
5. 9. 1	26,082,100	大貫4丁目地内ガス水道管入替工事	島 津 工 業 (株)
5. 9. 27	3,850,000	福橋他地内経年供給管試掘工事	北 陸 工 業 (株)
5. 10. 20	4,145,900	南高田町他地内舗装本復旧（その3）工事	(株) 三 原 田 組
6. 1. 25	12,925,000	頸城区下米岡地内下米岡ガス流量計室建設工事	青 海 建 設 (株)
6. 2. 1	11,533,500	頸城区下米岡他地内ガス管布設工事	(株) 草 間 組
6. 2. 9	35,362,800	高士町3丁目地内ガス水道管入替工事	(株) 工 藤 工 業
6. 3. 12	7,497,600	大字下荒浜地内ガス水道管入替工事	北 陸 工 業 (株)
6. 3. 15	13,701,600	東城町2丁目他地内ガス管改良水道管入替工事	(株) 工 藤 工 業
6. 3. 18	67,571,900	頸城区上吉他地内ガス管改良工事	(株) 植 木 組
"	30,903,400	大湊区湊町地内ガス水道管入替（第2工区）工事	田 辺 工 業 (株)
"	23,818,300	大貫4丁目地内ガス水道管入替工事	(株) 山 田 商 会
"	33,176,000	大字遊光寺浜地内ガス水道管入替工事	島 津 工 業 (株)
"	11,841,500	大字富岡地内ガス水道管入替工事	清 水 建 材 (株)
"	12,381,600	大湊区湊町地内ガス水道管入替（第1工区）工事	中 田 建 設 (株)
"	12,305,700	寺町1丁目地内ガス水道管入替工事	(株) 三 牧 建 設 工 業

（ロ）物品及びその他契約

（税込、単位：円）

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 者
5. 4. 1	3,097,562	宿日直管理業務委託	旭 ビ ル 管 理 (株)
"	6,640,829	設計積算システム運用支援に関する人材派遣業務	(株) ア ク オ ス 設 計
"	2,145,000	設計積算システム保守業務委託	(株) 管 総 研
"	7,109,300	マッピングシステム保守業務委託	北陸ガスエンジニアリング(株)
"	1,262,250	装置工事受付システム保守業務委託	信 越 情 報 (株)
5. 5. 8	1,441,000	整圧器分解点検業務委託	敦 井 産 業 (株)
5. 5. 17	1,694,000	無停電電源装置バッテリー交換業務委託	昱 工 業 (株)
5. 5. 18	1,447,869	内管工事土上期講習用材料購入	(株) 上 越 工 産
5. 5. 25	1,628,000	大湊ガス供給所付臭ポンプ点検整備業務委託	敦 井 産 業 (株)
5. 5. 29	1,647,250	ノートパソコン	(有)彦坂オフィスサービス
5. 6. 8	9,779,000	中圧ガス導管防食状況調査業務委託	(株) ナカボーテック
5. 6. 19	1,265,000	木田西A整圧器室コリオリ流量計基板交換業務委託	昱 工 業 (株)
5. 7. 18	1,210,000	料金システムパソコン一式購入	信 越 情 報 (株)
5. 7. 20	1,254,000	フォルダリダイレクトサーバ更新	信 越 情 報 (株)
5. 8. 25	1,754,500	ノートパソコン	(有)彦坂オフィスサービス
"	1,554,102	ガス水道フェア2023 会場設営等業務委託	Art・Factory-KAZ (株)
5. 8. 31	1,078,000	球形ガスホルダー C B M評価業務委託	北 栄 建 設 (株)
6. 1. 15	1,382,172	令和5年度 可燃性ガス検知器等定期点検業務委託	(株) 丸 互

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

該当事項なし

(ロ) 企業債残高調

(単位:円)

借入先	前年度末現在 未償還額	当年度		当年度末現在 未償還額
		借入額	償還額	
財務省	770,300,404	0	118,073,321	652,227,083
地方公共団体金融機構	1,194,903,406	0	154,763,311	1,040,140,095
計	1,965,203,810	0	272,836,632	1,692,367,178

(ハ) 他会計借入金残高調

該当事項なし

(二) 起債前借

該当事項なし

(ホ) 一時借入金調

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計補助金等の使途について

(イ) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、原子力立地給付金 14,184円については、動力費(課税仕入れ)に 14,184円(特定収入)を充当した。

(ロ) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、導管移設補償費 422,760円については、修繕費(課税仕入れ)に 422,760円(特定収入)を充当した。

(ハ) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、損害共済金 858,073円については、修繕費(課税仕入れ)に 858,073円(特定収入)を充当した。

- (ニ) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、消費税及び地方消費税還付加算金 22,400円については、雑費（課税仕入れ）に 22,400円（特定収入）を充当した。
- (ホ) 収益的収入の営業外収益・補助金のうち、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金 1,228,289,890円については、売上原価（課税仕入れ）に 1,228,289,890円（特定収入）を充当した。
- (ヘ) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、お年玉付き年賀はがき賞品お年玉切手シート 294円については、通信運搬費（不課税仕入れ）に 294円（特定収入以外）を充当した。
- (ト) 収益的収入の営業外収益・その他雑収益のうち、不納欠損分過年度料金収入17,983円については、職員給与費（不課税仕入れ）に 17,983円（特定収入以外）を充当した。
- (チ) 収益的収入の繰入金 3,218,000円については、児童手当として、職員給与費（不課税仕入れ）に 3,218,000円（特定収入以外）を充当した。
- (リ) 収益的収入の附帯事業収益・営業外収益のうち新潟県LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業補助金 412,100円については、減価償却費（不課税仕入れ）に 412,100円（特定収入以外）を充当した。
- (ヌ) 資本的収入の補助金のうち、クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 192,000円については、工事請負費（課税仕入れ）に 192,000円（特定収入）を充当した。
- (ル) 資本的収入の工事負担金のうち、導管移設補償費 138,458,277円については、工事請負費（課税仕入れ）に 138,458,277円（特定収入）を充当した。

令和5年度上越市ガス事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

税抜

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 225,950,260
減価償却費	1,132,046,568
固定資産除却費	28,820,303
引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,865,710
長期前受金戻入額	△ 253,614,972
受取利息及び受取配当金	△ 2,298,612
支払利息	31,995,974
有形固定資産売却損益 (△は益)	370,092
未収金の増減額 (△は増加)	32,698,893
未払金の増減額 (△は減少)	111,107,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,102,077
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,225,180
預り金の増減額 (△は減少)	6,831,843
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 24,204
前払金の増減額 (△は増加)	△ 65,565,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	500,000
小計	781,929,554
受取利息及び配当金の受取額	2,298,612
利息の支払額	△ 31,995,974
業務活動によるキャッシュ・フロー	752,232,192

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 875,854,392
有形固定資産の売却による収入	69,660
無形固定資産の取得による支出	△ 267,900
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
工事負担金等による収入	127,328,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,048,724,165

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,836,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,836,632

資金増加額 (又は減少額)	△ 569,328,605
資金期首残高	2,813,245,583
資金期末残高	2,243,916,978

令和５年度上越市ガス事業収益費用明細書

(税抜、単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
① ガス事業収益			7,336,792,409	
1 営業収益			5,622,987,034	
	1 製品売上		5,622,987,034	
		1 ガス売上	5,622,987,034	
2 営業雑収益			181,790,337	
	1 受注工事収益		181,787,337	
		1 受注工事収益	181,787,337	
	2 その他営業雑収益		3,000	
		1 その他営業雑収益	3,000	
3 附帯事業収益			6,438,725	
	1 製品売上		4,694,839	
		1 液化石油ガス売上	4,694,839	
	2 受注工事収益		1,003,816	
		1 液化石油ガス受注工事収益	1,003,816	
	3 営業外収益		740,070	
		1 補助金	412,100	
		2 長期前受金戻入	327,970	
4 営業外収益			1,525,522,473	
	1 受取利息		2,298,612	
		1 預金利息	22,019	
		2 貸付金利息	48,985	
		3 有価証券利息	2,227,608	
	2 繰入金		3,218,000	
		1 繰入金	3,218,000	
	3 補助金		1,228,289,890	
		1 補助金	1,228,289,890	
	4 長期前受金戻入		253,287,002	
		1 長期前受補助金戻入	1,672,875	
		2 長期前受工事負担金戻入	238,582,620	
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	236,731	
		4 長期前受繰入金戻入	12,794,776	
	6 雑収益		38,428,969	
		3 不用品売却収益	1,084,593	
		4 その他雑収益	37,344,376	
5 特別利益			53,840	
	1 固定資産売却益		53,840	
		1 固定資産売却益	53,840	

(税抜、単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
① ガス事業費用			7,562,742,669	
1 営業費用			7,232,708,633	
	1 売上原価		4,421,728,172	
		1 売上原価	4,421,728,172	
	2 供給販売費		2,632,285,049	
		1 報酬	13,155,042	予算額 13,484,000
		2 給料	98,152,200	" 98,167,000
		3 手当	52,441,085	" 52,442,000
		4 賞与引当金額 繰入	12,849,535	" 12,852,000
		5 法定福利費	32,197,466	" 33,059,000
		6 法定福利費引当金額 繰入	2,553,122	" 2,556,000
		7 厚生福利費	115,300	
		9 備用品費	6,566,897	
		10 旅費交通費	724,028	
		11 修繕費	124,490,991	
		13 特別修繕引当金額 繰入	13,000,000	
		14 動力費	298,550	
		15 光熱燃料費	3,099,632	
		16 使用ガス費	2,099,753	
		17 賃借料	1,811,880	
		19 保険料	708,046	
		20 通信運搬費	11,598,706	
		21 委託料	162,326,299	
		22 手数料	842,234	
		23 印刷製本費	1,151,310	
		25 負担金及び補助	434,261	
		28 租税課金	94,500	
		30 需要開発費	13,100,718	
		34 雑費	35,483	
		35 事業者間精算費	938,050,995	
		37 固定資産除却費	36,859,284	
		38 減価償却費	1,103,527,732	
	3 一般管理費		178,695,412	
		1 報酬	2,752,800	予算額 2,754,000
		2 給料	47,797,765	" 47,943,000
		3 手当	25,752,845	" 25,950,000
		4 賞与引当金額 繰入	6,800,021	" 6,801,000
		5 法定福利費	15,303,775	" 15,919,000

(税抜、単位：円)

款・項	目	節	金額	備考
2 営業雑費用	1 受注工事費	6 法定福利費引当金額繰入	1,357,167	予算額 1,358,000
		7 厚生福利費	252,854	
		8 退職給付費	24,230,759	予算額 24,821,000
		9 備用品費	2,112,849	
		10 旅費交通費	471,705	
		11 修繕費	445,160	
		15 光熱燃料費	2,008,701	
		16 使用ガス費	817,427	
		17 賃借料	823,080	
		19 保険料	1,176,182	
		20 通信運搬費	1,114,189	
		21 委託料	10,170,505	
		22 手数料	578,139	
		23 印刷製本費	92,364	
		24 交際費	24,092	予算額 130,000
		25 負担金及び補助	5,590,931	
		28 租税課金	25,000	
		32 貸倒引当金額繰入	327,967	
		34 雑費	256,103	
		37 固定資産除却費	198,455	
		38 減価償却費	28,214,577	
			179,772,651	
			179,772,651	
		1 報酬	1,355,038	予算額 1,389,000
		2 給料	2,368,500	” 2,373,000
		3 手当	1,143,288	” 1,144,000
		4 賞与引当金額繰入	303,890	” 304,000
		5 法定福利費	747,392	” 794,000
		6 法定福利費引当金額繰入	58,669	” 59,000
		7 厚生福利費	16,200	
		9 備用品費	142,811	
		11 修繕費	5,447,641	
		15 光熱燃料費	44,134	
		17 賃借料	402,000	
		19 保険料	24,319	
		20 通信運搬費	45,844	
		21 委託料	1,245,830	
		26 工事請負費	166,153,895	
		39 器具販売原価	273,200	

(税抜、単位：円)

款 ・ 項	目	節	金 額	備 考
3 附帯事業費用			6,028,392	
	1 売 上 原 価		2,409,394	
		1 売 上 原 価	2,409,394	
	2 供 給 販 売 費		2,666,343	
		9 備 消 品 費	378,813	
		11 修 繕 費	1,382,829	
		15 光 熱 燃 料 費	28,138	
		17 賃 借 料	48,147	
		19 保 険 料	7,444	
		20 通 信 運 搬 費	30,783	
		21 委 託 料	253,140	
		22 手 数 料	42,220	
		23 印 刷 製 本 費	14,810	
		25 負担金及び補助	49,510	
		37 固定資産除却費	126,250	
		38 減 価 償 却 費	304,259	
	3 受 注 工 事 費		952,655	
		11 修 繕 費	17,241	
		26 工 事 請 負 費	935,414	
4 営業外費用			143,862,901	
	1 支 払 利 息		31,995,974	
		1 企 業 債 利 息	31,995,974	
	3 雑 支 出		111,866,927	
		3 その他雑支出	111,866,927	
5 特別損失			370,092	
	1 固定資産売却損		370,092	
		1 固定資産売却損	370,092	

上 越 市 ガ ス 事 業 固 定 資 産 明 細 書

１．有形固定資産明細書

(税抜、単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 減		年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高
		増 加	減 少		当年度増加額	当年度減少額	累 計	
供 給 設 備	49,573,672,282	865,189,522	226,023,864	50,212,837,940	1,096,075,472	197,067,699	40,492,582,568	9,720,255,372
土 地	404,181,232	0	439,752	403,741,480	0	0	0	403,741,480
建 物	379,578,454	50,875	869,000	378,760,329	8,861,634	825,550	257,441,757	121,318,572
構 築 物	178,961,895	0	0	178,961,895	2,301,872	0	134,916,625	44,045,270
機 械 装 置	2,707,428,302	40,301,000	76,491,232	2,671,238,070	66,300,133	57,351,165	2,166,636,913	504,601,157
車 両 運 搬 具	28,260,030	0	0	28,260,030	522,304	0	26,335,473	1,924,557
工具器具備品	221,546,503	2,254,500	1,035,175	222,765,828	3,787,539	983,416	201,645,775	21,120,053
ガスメーター	506,432,522	4,740,737	3,912,269	507,260,990	5,237,111	1,934,766	252,080,491	255,180,499
導管本支管	38,858,867,404	669,964,828	142,660,748	39,386,171,484	854,461,407	135,527,710	32,415,117,095	6,971,054,389
導管供給管	6,288,415,940	147,877,582	615,688	6,435,677,834	154,603,472	445,092	5,038,408,439	1,397,269,395
業 務 設 備	789,307,865	7,389,100	2,828,800	793,868,165	26,476,646	2,651,160	113,410,058	680,458,107
土 地	61,101,904	0	0	61,101,904	0	0	0	61,101,904
建 物	663,003,552	716,500	0	663,720,052	19,570,393	0	74,913,473	588,806,579
構 築 物	209,840	0	0	209,840	0	0	199,348	10,492
機 械 装 置	8,457,000	0	0	8,457,000	260,640	0	7,527,350	929,650
車 両 運 搬 具	5,235,518	0	0	5,235,518	336,555	0	4,225,517	1,010,001
工具器具備品	51,300,051	6,672,600	2,828,800	55,143,851	6,309,058	2,651,160	26,544,370	28,599,481
附 帯 設 備	41,248,910	2,785,770	2,525,000	41,509,680	304,259	2,398,750	33,208,703	8,300,977
建 物	6,592,165	592,770	0	7,184,935	203,232	0	3,884,622	3,300,313
構 築 物	2,666,749	2,193,000	1,746,000	3,113,749	0	1,658,700	874,715	2,239,034
工具器具備品	1,633,500	0	779,000	854,500	0	740,050	811,775	42,725
ガスメーター	178,000	0	0	178,000	0	0	169,100	8,900
導管本支管	30,178,496	0	0	30,178,496	101,027	0	27,468,491	2,710,005
建 設 仮 勘 定	30,242,000	490,000	0	30,732,000	0	0	0	30,732,000
計	50,434,471,057	875,854,392	231,377,664	51,078,947,785	1,122,856,377	202,117,609	40,639,201,329	10,439,746,456

２．無形固定資産明細書

(税抜、単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施 設 利 用 権	18,900,000	0	0	2,772,000	16,128,000
電 話 加 入 権	1,086,395	0	0	0	1,086,395
その他無形固定資産	10,167,431	267,900	0	6,418,191	4,017,140
計	30,153,826	267,900	0	9,190,191	21,231,535

３．投資資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度評価調整高	年度末現在高
投 資 有 価 証 券	500,000,000	300,000,000	0	0	800,000,000
計	500,000,000	300,000,000	0	0	800,000,000

上 越 市 ガ ス 事 業 企 業 債 明 細 書

(単位：円；％)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	償還終期	地区	借入先
			当年度償還高	償 還 高 累 計						
建 設 改良費	H11. 3. 25	40,900,000	2,475,922	40,900,000	0	40,900,000	2.10	R6. 3. 1	柿崎	財務省
	H11. 3. 25	67,900,000	4,110,393	67,900,000	0	67,900,000	2.10	R6. 3. 1	中郷	〃
	H11. 10. 29	238,100,000	14,030,216	230,984,769	7,115,231	238,100,000	1.90	R6. 9. 25	上越	〃
	H12. 3. 24	110,600,000	6,506,281	103,962,943	6,637,057	110,600,000	2.00	R7. 3. 1	上越	〃
	H12. 3. 24	12,100,000	711,808	11,373,884	726,116	12,100,000	2.00	R7. 3. 1	柿崎	〃
	H12. 3. 24	13,000,000	764,753	12,219,875	780,125	13,000,000	2.00	R7. 3. 1	大潟	〃
	H13. 3. 26	104,300,000	5,852,348	92,311,756	11,988,244	104,300,000	1.60	R8. 3. 1	上越	〃
	H13. 3. 26	16,000,000	897,771	14,160,959	1,839,041	16,000,000	1.60	R8. 3. 1	大潟	〃
	H14. 3. 25	59,400,000	3,377,397	48,833,969	10,566,031	59,400,000	2.10	R9. 3. 1	上越	〃
	H14. 3. 25	10,000,000	568,586	8,221,207	1,778,793	10,000,000	2.10	R9. 3. 1	柿崎	〃
	H15. 3. 25	12,800,000	678,445	10,010,559	2,789,441	12,800,000	1.10	R10. 3. 1	上越	〃
	H15. 3. 25	10,000,000	530,035	7,820,748	2,179,252	10,000,000	1.10	R10. 3. 1	柿崎	〃
	H18. 3. 27	199,000,000	10,389,012	120,188,926	78,811,074	199,000,000	2.00	R13. 3. 1	上越	〃
	H18. 3. 27	35,600,000	1,858,537	21,501,134	14,098,866	35,600,000	2.00	R13. 3. 1	柿崎	〃
	H19. 3. 26	154,100,000	7,886,442	85,025,962	69,074,038	154,100,000	2.00	R14. 3. 1	上越	〃
	H19. 3. 26	24,100,000	1,233,376	13,297,377	10,802,623	24,100,000	2.00	R14. 3. 1	柿崎	〃
	H20. 3. 25	299,000,000	20,915,797	211,704,533	87,295,467	299,000,000	1.70	R10. 3. 1	上越	〃
	H20. 3. 25	50,900,000	3,560,582	36,039,333	14,860,667	50,900,000	1.70	R10. 3. 1	柿崎	〃
	H20. 3. 25	63,600,000	4,448,979	45,031,465	18,568,535	63,600,000	1.70	R10. 3. 1	大潟	〃
	H21. 3. 25	305,800,000	15,073,023	139,237,095	166,562,905	305,800,000	1.80	R16. 3. 1	上越	〃
	H21. 3. 25	74,900,000	3,691,855	34,103,528	40,796,472	74,900,000	1.80	R16. 3. 1	柿崎	〃
	H21. 3. 25	11,200,000	552,053	5,099,593	6,100,407	11,200,000	1.80	R16. 3. 1	大潟	〃
	H22. 3. 25	90,900,000	4,382,421	36,471,932	54,428,068	90,900,000	2.00	R17. 3. 1	上越	〃
	H22. 3. 25	33,000,000	1,590,978	13,240,636	19,759,364	33,000,000	2.00	R17. 3. 1	柿崎	〃
	H22. 3. 25	12,800,000	617,106	5,135,762	7,664,238	12,800,000	2.00	R17. 3. 1	大潟	〃
	H22. 3. 25	5,500,000	265,163	2,206,774	3,293,226	5,500,000	2.00	R17. 3. 1	中郷	〃
	H22. 3. 25	22,900,000	1,104,042	9,188,198	13,711,802	22,900,000	2.00	R17. 3. 1	柿崎	〃
	H16. 3. 22	120,000,000	7,560,227	120,000,000	0	120,000,000	0.55	R6. 3. 20	柿崎	地方公共団体 金融機構
	H16. 3. 30	300,000,000	19,985,642	300,000,000	0	300,000,000	1.60	R6. 3. 20	上越	〃
	H16. 12. 17	35,000,000	2,337,713	33,815,780	1,184,220	35,000,000	1.75	R6. 9. 20	中郷	〃
	H17. 3. 30	300,000,000	19,798,969	279,863,018	20,136,982	300,000,000	1.70	R7. 3. 20	上越	〃
	H18. 3. 30	97,000,000	6,329,139	83,996,341	13,003,659	97,000,000	1.80	R8. 3. 20	上越	〃
	H18. 3. 30	17,400,000	1,135,330	15,067,385	2,332,615	17,400,000	1.80	R8. 3. 20	柿崎	〃
	H19. 3. 29	165,900,000	10,704,721	132,510,759	33,389,241	165,900,000	1.95	R9. 3. 20	上越	〃
	H19. 3. 29	25,900,000	1,671,201	20,687,334	5,212,666	25,900,000	1.95	R9. 3. 20	柿崎	〃
	H20. 3. 28	171,000,000	10,764,760	125,959,072	45,040,928	171,000,000	1.80	R10. 3. 20	上越	〃
	H20. 3. 28	29,100,000	1,831,898	21,435,140	7,664,860	29,100,000	1.80	R10. 3. 20	柿崎	〃
	H20. 3. 28	36,400,000	2,291,446	26,812,341	9,587,659	36,400,000	1.80	R10. 3. 20	大潟	〃
	H21. 3. 25	183,700,000	11,300,578	124,415,089	59,284,911	183,700,000	1.60	R11. 3. 20	上越	〃
	H21. 3. 25	45,100,000	2,774,394	30,545,023	14,554,977	45,100,000	1.60	R11. 3. 20	柿崎	〃
	H21. 3. 25	6,800,000	418,312	4,605,457	2,194,543	6,800,000	1.60	R11. 3. 20	大潟	〃
	H22. 3. 25	57,600,000	2,776,980	23,110,929	34,489,071	57,600,000	2.00	R17. 3. 20	上越	〃
	H22. 3. 25	35,600,000	1,716,328	14,283,835	21,316,165	35,600,000	2.00	R17. 3. 20	柿崎	〃
	H22. 3. 25	8,200,000	395,334	3,290,097	4,909,903	8,200,000	2.00	R17. 3. 20	大潟	〃
	H22. 3. 25	3,500,000	168,739	1,404,311	2,095,689	3,500,000	2.00	R17. 3. 20	中郷	〃
	H23. 3. 24	180,000,000	8,559,939	64,370,747	115,629,253	180,000,000	1.80	R18. 3. 20	上越	〃
	H23. 3. 24	61,500,000	2,924,647	21,993,338	39,506,662	61,500,000	1.80	R18. 3. 20	柿崎	〃
	H23. 3. 24	18,000,000	855,994	6,437,075	11,562,925	18,000,000	1.80	R18. 3. 20	大潟	〃
	H23. 3. 24	10,500,000	499,329	3,754,960	6,745,040	10,500,000	1.80	R18. 3. 20	中郷	〃
	H24. 3. 27	173,000,000	8,146,298	54,389,578	118,610,422	173,000,000	1.60	R19. 3. 20	上越	〃
	H24. 3. 27	68,000,000	3,202,013	21,378,562	46,621,438	68,000,000	1.60	R19. 3. 20	柿崎	〃
	H24. 3. 27	29,000,000	1,365,564	9,117,327	19,882,673	29,000,000	1.60	R19. 3. 20	大潟	〃
	H25. 3. 26	225,000,000	10,531,323	61,039,373	163,960,627	225,000,000	1.40	R20. 3. 20	上越	〃

(単位：円；％)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	償還終期	地区	借入先
			当年度償還高	償 還 高 累 計						
建 設 改良費	H25. 3. 26	45,000,000	2,106,264	12,207,875	32,792,125	45,000,000	1.40	R20. 3. 20	柿崎	地方公共団体 金融機構
	H26. 3. 25	146,500,000	6,842,217	33,406,971	113,093,029	146,500,000	1.20	R21. 3. 20	上越	〃
	H26. 3. 25	87,000,000	4,063,296	19,838,950	67,161,050	87,000,000	1.20	R21. 3. 20	柿崎	〃
	H26. 3. 25	36,500,000	1,704,716	8,323,238	28,176,762	36,500,000	1.20	R21. 3. 20	大潟	〃
計		4,796,600,000	272,836,632	3,104,232,822	1,692,367,178	4,796,600,000				